

(別記)

令和3年度むかわ町穂別地域農業再生協議会水田収益力強化ビジョン

1 地域の作物作付の現状、地域が抱える課題

① 地域概要

むかわ町穂別地域は、北海道の中央南西部にあたる胆振管内の東端に位置し、面積546km²のうち9割は山林である。東西北の三方が日高山系に囲まれ、起伏の多い複雑な地形を示している。気候はおおむね内陸性で夏冬、昼夜の寒暖差が大きく、降水量は比較的少ない。占冠村を水系とする一級河川鷓川と、夕張山系を水源とする穂別川が、穂別地域の中央部で合流しており、農地は山間部の両河川流域に散在する形で広がっているため、面積的には大規模経営が困難な地理的条件である。

近年、総農家戸数は後継者不足により減少し、農業従事者の高齢化や労働力不足などにより今後も引き続き減少していくと見込まれる。このような、農業従事者の高齢化等により農業労働力は減少し、規模拡大に消極的な農家も見受けられるため耕作放棄地の増加が懸念される。平成13年より中山間地域等直接支払交付金事業、平成27年より多面的機能支払事業に取り組み、集落協定により農業環境の整備に努めている。

② 農業の現状と課題

むかわ町穂別地域は、水稲と露地野菜、施設野菜、畜産の複合経営が多く、少量多品目の多種多様な農業形態を展開している。

特に施設野菜は、大規模経営が困難な地理的条件のもと、単位面積当たりの収益性を確保し、安定した農家経営を育成する上で重要な作物となっている。地域ブランドの形成や契約出荷により安定生産を行っている。

農家戸数減少に伴う耕作放棄地対策のため、土地利用型作物による大規模経営体を早急に育成する必要がある、その中でも水稲は担い手の拡大意欲も強く、水張転作を推進していくためにも非主食用米は非常に重要な取り組みである。

また、飼料作物のほか、麦を中心とした輪作体系の確立を行い、担い手への集積を推進する。一方で連作による病害虫被害の減少や生産性向上のため、適切な輪作体系の確立を推進する必要がある。

農畜産物については年々グローバル化が進んでいる中で、農業生産工程管理手法（JGAPやGGAP等）は国際競争力に備えた取組となりつつある。多様化する消費者ニーズに対応するため、GAPの取組への啓蒙活動を行い、農業経営の目指すべき目標を明らかにし、その実現に向けて施策を集中的かつ積極的に展開し、担い手が生産意欲を持ったなかで、多種多様な農業生産を進めていく必要がある。

2 高収益作物の導入や転作作物等の付加価値の向上等による収益力強化に向けた産地としての取組方針・目標

収益性の高い水田農業経営への転換には面積当たりの所得が高い野菜等の高収益作物の取組拡大を図ることが急務である。また、生産者の高齢化による農地の集積が進んでいることから、今後は、一戸当たりの経営規模拡大に対応する高収益作物の導入を図りつつ、多様なニーズに対応した競争力のある農作物の計画的な生産・供給による安定した経営を目指す産地づくりを進める。

そのために産地交付金の活用をしながら地域に適応した品種の選定・普及及び栽培技術の改善、スマート農業等の省力・低コスト生産の技術・資材導入、出荷期間・販売地域拡大等の取組を通じて特色ある産地づくりや収益性の向上による経営の安定化を進め

る。

3 畑地化を含めた水田の有効利用に向けた産地としての取組方針・目標

畑地化については、基幹作物である米生産を展開しつつ、効率的な農地利用を推進するため、広く関係者及び関係機関・団体と連携し作付状況の把握等を含めて、その支援内容等の情報提供等を行う。

なお、むかわ町穂別地域は、中山間地域である地理条件により、連単した農地が展開されており、連作障害等の回避を含め、水稻作付は輪作体系に組み込まれている。

また、点在的な畑地化では用排水路の利用維持等が困難となることから、地域内における米生産への影響を踏まえた慎重な検討が必要とされる。

4 作物ごとの取組方針等

(1) 主食用米

多様なニーズに応えるため、クリーン農業の推進と共に、食味や品質の安定性、均一性の向上に取り組む。また、稲わら搬出・還元や耕畜連携による「土づくり」を促進しながら、生産地の育成促進を図る。

(2) 非主食用米

ア 飼料用米

全国的に主食用米の需要減少が見込まれる中、新たな設備投資を必要とせず生産調整が達成でき、耕作放棄地の増加を防止するためにも、水稻転作は地域の中でも重要な作物であり、産地交付金を活用しつつ生産拡大を図る。

多収性専用品種の導入は、過去に「きたあおば」の作付実績があるが、いもち病に非常に弱く、現主食用品種に比べ収量が低下することから、優良品種の導入を検討しつつ、当分は現行品種の作付を推進する。

(3) 麦、大豆、飼料作物

地域における高齢化が進行する中、耕作放棄地の増加を防止するため、担い手への農地集積（賃貸・売買）を推進し、合理的な輪作体系の確立を基本とした技術の励行による収量・品質の向上を目指す。

配合飼料価格が高止まりする中、安定した畜産経営には自給飼料の確保が重要となる。また、耕作放棄地の増加を防止するため、担い手への農地集積（賃貸・売買）を進めるとともに、団地化による作業効率の向上を推進する。さらに、近年、牧草圃場の植生率の悪化が目立ってきており、土壌診断の実施と計画的な草地の更新により、自給飼料の収量増加を目指す。

(4) 高収益作物

地域振興作物にメロン、カンロ、南瓜、長芋を選定し、施設野菜および露地野菜の振興を推進し、今後も土壌分析による施肥設計を定着させ、土壌改良と生産技術の向上により収量・品質の向上を図り、契約野菜のロット確保による有利販売を推進す

る。

また、施設野菜ではハウスを移転する場所が無く、連作障害の発生が散見されることから、連作障害対策を推進する。

なお、南瓜では「うどん粉病」の被害が増えてきているため、うどん粉病対策を推進するほか、新たな技術として、農業用ミツバチを圃場に設置することにより、低温期の着果率の向上を図り収量・品質の向上に繋げ、産地ブランドの確立を目指す。

(5) 果樹

果樹農家が生産意欲を持って経営を維持することにより、農地の遊休化を防止する。

(6) 不作付地の解消

地域の不作付地は現状無いが、農家人口の減少による不作付地の発生は今後懸念される。地域農業の持続的な発展に向け、共同体を育成することにより、作業及び機械等の共同活用、余剰労働力による生産性及び品質の向上、農地の計画的な利用、高齢者等を含めた労働力の効率的な活用など総合的に検討する。

5 作物ごとの作付予定面積等

作物等	前年度作付面積等 (ha)	当年度の作付予定面積等 (ha)	令和5年度の作付目標面積等 (ha)
主食用米	595	571.3	595
備蓄米	0	0	0
飼料用米	0	24.7	0
米粉用米	0	0	0
新市場開拓用米	0	0	0
WCS用稲	0	0	0
加工用米	0	0	0
麦	2	2	2
大豆	0	1	1
飼料作物	345	348	348
・子実用とうもろこし	0	0	0
そば	0	0	0
なたね	0	0	0
高収益作物	57	56	56
・野菜	56	55	55
・花き・花木	0	0	0
・果樹	1	1	1
・その他の高収益作物	0	0	0
その他	4	1	1
・地力増進作物	4	1	1
畑地化	0	0	0

6 課題解決に向けた取組及び目標

整理番号	対象作物	用途名	目標	目標値	
				前年度(実績)	目標値
1	小麦	収量向上対策	反収 作付面積	(R2年度)326kg/10a (R2年度)2.19ha	(R5年度)400kg/10a (R5年度)1.5ha
2	大豆	収量向上対策	反収 作付面積	(R2年度)0Kg/10a (R2年度)0.0ha	(R5年度)225Kg/10a (R5年度)0.4ha
3	地力増進作物	収量向上対策	作付面積	(R2年度)4.29ha	(R3年度)3.5ha
4	メロン、カンロ	振興作物助成 (重点振興作物)	GAPの取組の実施率 作付面積	(R2年度)100% (R2年度)9.01ha	(R5年度)100% (R5年度)9.18ha
5	南瓜、長芋	振興作物助成 (重点振興作物)	GAPの取組の実施率 作付面積	(R2年度)100% (R2年度)44.29ha	(R5年度)100% (R5年度)46.0ha
6	ハウレン草、アスパラガス、ニラ、小松菜、トマト、いちご、花き (別紙振興作物一覧の花きに限る)	振興作物助成 (施設広域振興作物)	GAPの取組の実施率 作付面積	(R2年度)100% (R2年度)2.21ha	(R5年度)100% (R5年度)2.35ha

7	馬鈴薯、ブロッコリー、アスパラガス、スイートコーン、ハスカップ、花き	振興作物助成 (露地広域振興作物)	GAPの取組の実施率 作付面積	(R2年度)100% (R2年度)0.93ha	(R5年度)100% (R5年度)1.34ha
8	その他作物	振興作物助成 (施設野菜)	GAPの取組の実施率 作付面積	(R2年度)100% (R2年度)0.22ha	(R5年度)100% (R5年度)0.41ha
9	その他作物	振興作物助成 (露地野菜)	GAPの取組の実施率 作付面積	(R2年度)0% (R2年度)0ha	(R5年度)100% (R5年度)0.13ha
10	飼料作物、デントコーン	草地更新対策	草地更新率 作付面積 取組面積	(R2年度)2.6% (R2年度)345.76ha (R2年度)9.14ha	(R5年度)10.0% (R5年度)346.00ha (R5年度)34.60ha
11	小麦・大豆・小豆・てん菜・なたね・そば・メロン・カンロ・いちご・南瓜・アスパラガス・スイートコーン・ほうれん草・ブロッコリー・ねぎ・ニラ・小松菜・ピーマン・トマト・ハスカップ・デントコーン・牧草・花き(別紙振興作物一覧の花きに限る)	高度施肥管理 (土壌診断に基づく施肥)	分析点数 (施肥設計点数) 作付面積 反収(メロン)	(R2年度)24点 (R2年度)405ha (R2年度)1,360kg/10a	(R5年度)40点 (R5年度)405ha (R5年度)1,380kg/10a
12	南瓜	病虫害防除対策	作付面積 取組件数	(R2年度)34.13ha (R2年度)24件	(R5年度)30.00ha (R5年度)30件
13	施設野菜	施設園芸有害鳥獣被害軽減対策	取組面積 取組件数	(R2年度)8.94ha (R2年度)20件	(R5年度)9.15ha (R5年度)20件
14	施設野菜	施設園芸省力化対策	作付面積 取組件数	(R2年度)1.74ha (R2年度)4件	(R5年度)2.40ha (R5年度)10件
15	飼料用米	飼料用米低コスト生産支援	作付面積 生産コスト	(R2年度)0ha (R2年度)0円/60kg	(R3年度)24.70ha (R3年度)11,000円/60kg

※ 必要に応じて、面積に加え、取組によって得られるコスト低減効果等についても目標設定してください。

※ 目標期間は3年以内としてください。

7 産地交付金の活用方法の明細

別紙のとおり

※ 農業再生協議会の構成員一覧(会員名簿)を添付してください。